

効果が現れている案件の代表例（1, 015件ある中で7件を例示）

無償資金協力

（注）本リストは、外務省、JICAが改めて把握できる範囲で調査した情報に基づくものです。今後新たな事実が判明した場合には記載の内容に変更があります。なお、現在係争中の案件については掲載しておりません。

No	国名	案件名	完工日	案件概要	効果の現れ方	成功要因・教訓	プロジェクト写真
1	パキスタン	ファイサラバード上水道拡充計画 （平成22年度：供与限度額7.99億円）	H24.12.31	パキスタンの都市部においては、人口流入や人口増加に対する上下水道施設整備が追いつかず、パンジャブ州ファイサラバード市の上水道普及率は50パーセントと、上水サービスの普及が遅れていた。ファイサラバード市の給水サービスを改善するため水源施設や取水施設を整備する今回の協力により、ファイサラバード市における給水人口が増加し、安全で安定した給水が行われ、もって、同市内の保健・衛生環境の改善に貢献することを目指すもの。	完工後間もないため事後評価はまだ実施されていないが、新しく整備された水源施設により給水量が 91,000m3/日増加する予定である。この結果、ファイサラバード市内の水の供給量が1.3倍、給水率が65%に増加し、現在の水の使用水準で換算すると給水人口が現在の155万人から201万人まで新たに46万人増加することが見込まれている。また、安全な水の供給拡大に伴い肝炎、下痢及びチフス等の水系伝染病に対するリスクが軽減され、市民の衛生環境が改善することも期待されている。	成功要因として、実施機関であるファイサラバード上下水道局の施設維持管理担当部署（水資源局）は他ドナーのプロジェクト経験も含めて既存施設で継続的に施設運営維持管理に携わっており同業務に熟達していることが挙げられる。	 井戸ポンプ室外観  井戸ポンプ室内部
2	フィリピン	第二次オルモック市洪水制御事業計画 （平成10年度：供与限度額21.44億円）	H13.8.7	フィリピン政府の洪水対策は、マニラ首都圏および大河川改修に集中しており、地方都市の中小河川における対策は立ち遅れていた。このような状況の中、1991年11月にビサヤス地方を襲った台風ウリンは、オルモック市を蛇行して流れるアニラオ川およびマルバサッグ川における鉄砲水を引き起こし、同市において死者・行方不明者8,000人、被害家屋14,000戸、被害総額4億ペソにのぼる大災害をもたらした。オルモック市が自主財源で実施した災害復旧事業は破壊箇所の修復と崩壊橋梁の仮架替えに限られ、洪水被害を引き起こしたアニラオ・マルバサッグ両河川の改修については全く手が着けられず、市民は1991年の洪水の再来の恐怖に晒されながら生活を続けていた。このような状況を踏まえ、地域住民に安全かつ安心できる生活環境を提供することを目的として、オルモック市における2河川の改修（堤防及び関連施設の建設）を2フェーズに分けて行うもの。	2003年7月の台風ガラスによる洪水は、1991年の洪水時と同じくおよそ50年に一度の確率で起こり得るの降雨によるものとされているが、裨益住民であるオルモック市の住民に人的被害は無く、本案件による効果が十分発揮された。案件実施後、洪水による道路・橋梁等の大規模な損傷は起きておらず、洪水に対する安全性の向上は、地域の公共施設の機能を維持することに貢献している。また、本案件では堤防に付帯する水門、パラベットゲート（自動開閉式の排水施設）の整備も行った。これにより、市域の排水能力の向上が図られ、内水氾濫による道路閉塞に起因する交通渋滞は格段に軽減された。さらに、オルモック市は、本事業で整備された河川の景観を生かし、観光地としての発展を目指すための市独自の河岸整備計画を策定する見通しとなるなど、地域の経済活性化にも有効であることが確認された。	成功要因として、特に維持管理を担当する地方自治体が維持管理を着実に実施するための組織、予算を手当てし、この組織が実行能力の点において優れていたため、施設、機材が有効に活用され、案件としての効果発現につながっている点が挙げられる。また、大惨事の経験から防災意識も高く、行政機関のリーダーシップがあったことも大きい。	 工事着手前  工事完成後  河川区域を示すフェンス
3	ヨルダン	第2次アンマン都市圏上水道施設改善計画 （平成10年度：供与限度額2.21億円 平成11年度：22.57億円 平成12年度：25.13億円 平成13年度：24.31億円）	H13.11.30	ヨルダンでは利用可能な水資源量が世界最低レベルにあり、加えて、首都アンマン都市圏では、急激な人口増により水の需要が大幅に増え危機的な状況にあった。1994年、ヨルダンとイスラエル間で平和条約が締結されたことにより、ヨルダン川水系から新たに5,500～6,000万m ³ /年の取水が可能となった。しかし、高低差が1,200m以上ある取水点からアンマン市まで水を運ぶポンプの機能が不足していたほか、くみ上げた水を浄化するザイ浄水場の機能が不十分であったために、新たに利用可能となった水を有効活用できないう状況であった。この問題を解決するため、本件により、老朽化したポンプの機能を拡大し、既存の浄水施設を拡張した。	ザイ浄水場からアンマン都市圏への水給水量はそれまで約4,500万m ³ /年であったが、本件の実施により、9,000万m ³ /年と倍増させることができた。2013年現在でも、同浄水場からアンマンへは、需要全体の40%にあたる水量を供給している重要施設でとなっている。さらに、本件の実施が決定された1998年に、本件対象施設のザイ浄水場の設備が破損し、浄化されていない水が市内に流出するという事故が発生したが、本件実施により、浄水場施設の機能が改善されたことで、安全な水の供給に対する市民の信頼を回復することができた。	本案件の成功要因は以下の2つ。①第一に、ヨルダンが抱える最重要課題の一つである「水供給」に関するもので、また、最重要施設を対象に行ったものだが、これは、ヨルダン側のニーズを的確にとらえ、時宜にかなった支援ができた、という点が挙げられる。②第二に、本件は、浄水施設の整備のみならず、ソフトコンポーネントとして技術指導を行ったことである。これにより、一層効率的な水供給体制を構築できた。現在は、我が国の支援によりヨルダン側で、資金面も含め、自主的な運営・保守・維持管理を着実に行うに至っている。	 拡張により給水能力が2倍となった浄水場  日本の協力を示す看板
4	アゼルバイジャン	土地改良・灌漑機材整備計画 （平成15年度：供与限度額6.24億円）	H17.2.25	アゼルバイジャンの主要農業生産地域であるムガン地方のサリヤン、サビラバード、サートウリイ、ネフトチャラの4地区の灌漑整備に必要な機材の整備を行うもの。	本案件により供与された土砂掘削機材等の活用により、灌漑用排水路機能の回復が図られた結果、同地域では主要農作物の収量拡大が図られている。アラン地方では、国内地域総生産（GRDP）の約半分以上を農業セクターが占めており、本計画実施後には、世帯当たり平均収入も2倍以上増加し、地域の生活レベルの向上に貢献している。また、洪水被害や塩害が減ったことにより地域の環境保全にも貢献している。	供与された機材の適切な維持管理により、結果的に高い費用効率につながっている。特に、供与機材の維持管理を担当するアリバイラムリ機械修理センターは、当該機材を適正に維持管理する技術力を有しており、本案件実施中に機材の維持管理に係るトレーニングも実施されている。財務状況も健全であり、黒字額も増加傾向にある。また、農業・農林業セクターにおいて効果のある事業の実施は、多くの就労人口を抱える地方での雇用創出に貢献するものであり、都市への人口流出の抑止にも貢献している。	 掘削前の状況（事業実施前）  掘削後の状況（事業実施後）
5	モルドバ	農業機械化訓練センター機材整備計画 （平成19年度：供与限度額5.3億円）	H20.12.8	農業が主要産業であるモルドバの首都キシナウにある「国立農業機械化訓練センター」において、農業機械の適正な操作・修理等の訓練を行うのに必要な農業機材を整備するもの。	これまで、モルドバでは、我が国の無償資金協力（貧困農民支援）を通じて農業機械が整備されたが、それらを自由自在に扱うことができる農業従事者や修理・補修を行うことができる技術者が少なかった。そこで、それら技術者の人材育成のため、「国立農業機械化訓練センター」を、モルドバ側の自己資金及び貧困農民支援の見返り資金（右支援により調達した資機材の販売等によって積み立てた資金）により建設したものの、同センターにおいて、訓練を実施するのに必要な訓練用の農業機械が不足していたため、必要な人材育成を行うことができなかった。そこで、本件無償資金協力により訓練用の農業機械を整備した結果、同センターで十分な質・量の研修が円滑に行われるようになり、参加者は農業機械の操作・運転技術のみならず、保守・修理技術を習得することができるようになった。	本案件の成功要因として、本件が、①我が国による過去の無償資金協力の成果を一層高めるための協力であり、相乗効果が得られたこと、②モルドバ自身が同センターを設立したほか、本案件の要請・形成を行ったことにより、モルドバ側がオーナーシップをもって自身の課題の特定・問題解決の方途の模索といった一連の努力を自主的に行ったこと、③本案件で供与された機材が同センターによって適切に維持管理され、十分な量・質の研修が提供されたことが挙げられる。	 農業機械研修  本事業調達の電気溶接機にセンター職員が自作のマニュアルを備え付けた
6	ケニア	メルー市給水計画 （平成13年度：供与限度額7.4億円、平成14年度：6.3億円）	H16.3.3	エンブ市及びその周辺地域においては、地方からの流入により人口が拡大傾向にあり、上水道施設の整備が緊急の課題となっていた。このような状況を踏まえ、上水道施設の整備として、深井戸給水施設の建設、湧水給水施設の改修、独立採算事業体の運営・維持管理にかかるソフトコンポーネント支援を実施するもの。	給水人口（各戸給水）、顧客数（接続実績数）、無収水率等、全主要指標が計画値以上の水準であり、想定以上の効果の発現が認められている。特に、無収水率の低下の維持により、収入が向上したことから、維持管理の面での持続可能性も高まり、さらに水道事業を独自に拡大していくまでになった。	本件は無償案件におけるソフトコンポーネントのみならず、専門家派遣や本邦研修の技術協力も連携して実施したことにより、案件の効果、持続性及び広報効果を高めることに貢献した。	 高架水槽の建設現場にて、日本人施工業者から技術移転しながら建設が進められていく様子  建設された高架水槽の様子
7	ザンビア	第二次及び第三次ルサカ市道路網整備計画 （平成12年度：供与限度額10.8億円、平成13年度：7.67億円、平成14年度：9.06億円、平成15年度：8.65億円、平成17年度：6.79億円）	H15.12.01（第二次） H18.10.30（第三次）	ザンビアの首都ルサカ市では、長年市内道路の抜本的改修が行われず、元々耐久性の低い方法で舗装された道路には、車両の大型化と交通量の急激な増加、雨期の強い雨による洗掘などで破損が多く生じていた。これらの破損に対して穴埋めによる応急処置に対応しているが、抜本的な改善は望めず、乗用車の通行に支障をきたす路線が多い。このような状況を踏まえ、交通混雑の解消や歩行者、車両の交通安全の向上など、ルサカ市民に目に見える形で改善すべく、市内道路の改修を行う案件。	本案件は、ルサカ市内のグレート・ノース道路とグレート・イースト道路という主要幹線道路を改修対象として含んでいることから、ルサカ市とザンビア北東部・東部を結ぶネットワークが向上し、地域経済の活性化、ルサカ市内の交通混雑の解消、交通安全の向上や市内への医療機関アクセスの向上による社会基礎サービスの改善効果などが見られる。案件実施前後と比較として、ルサカ市工業地区に登録された企業数は、480社（2002年）から674社（2005年）に増加しているほか、本事業対象区間を管轄している警察署管内の交通事故は、2002年1,860件発生していたが、プロジェクト完了後の2006年には870件に激減するなどの効果が確認されている。加えて、当該幹線道路沿いでは、ザンビア経済の好況も相俟って、大型ショッピングモール、中高級ホテル、新総合病院、新たな工場等の建設や住宅開発も進められており、相乗的な経済効果が発現している。	本事業が効果を発現した要因として、対象地域の選定などを含めた適切な案件形成が挙げられる。本事業は首都ルサカ市が有していた道路整備であるが、同市は社会・経済開発計画を事前によく調査して、将来的に予想される経済需要や病院といった社会資本整備とを有機的に結びつけるように設計したことが効果発現を促進したと考えられる。これに加え、当時の政権がインフラ整備（幹線道路等の整備による物流、運輸交通の確保）なくして経済成長は困難であるとして、強い政治的な後押しがあったことも、インパクトの発現を促進した。	 グレート・イースト道路の中央分離帯  排水溝が整備された道路（カンサンン道路）